



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 克裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岩崎 善彦 TEL 03-6661-7840
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	3,307	26.3	21	—	44	△45.2	34	△56.8
2022年9月期第1四半期	2,618	2.9	△59	—	81	△24.4	80	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 41百万円 (△38.8%) 2022年9月期第1四半期 67百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	6.96	6.90
2022年9月期第1四半期	16.14	15.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	5,502	2,133	38.8
2022年9月期	5,096	2,168	42.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 2,133百万円 2022年9月期 2,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,705	25.6	119	—	136	139.5	88	123.7	17.79
通期	13,213	21.4	138	—	164	101.2	106	3.5	21.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	5,285,600株	2022年9月期	5,285,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	290,970株	2022年9月期	290,970株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	4,994,630株	2022年9月期1Q	4,986,973株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2023年9月期1Q 125,600株、2022年9月期末125,600株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年9月期1Q 125,600株、2022年9月期1Q 132,800株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている今後の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用あたったの注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限や行動制限が緩和されるなど、社会経済活動が正常化に向かいつつあったものの、エネルギーコストの高騰や急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下にあつて当社グループは、2024年に迎える40周年に向けた3カ年の中期経営計画「Value Innovation 2024」を推進、「基軸事業の強化による収益力の向上」「グループシナジーによる新たな価値の創出」を軸とし、コロナ禍により激変した事業環境に対応すべく経営基盤の再構築に取り組んでおります。計画初年度となる前年度は、売上高・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益とも計画を大きく上回る結果となり、計画2年目、3年目を上方修正いたしました。2024年9月期には売上高150億円、親会社株主に帰属する当期純利益2.5億円、ROE 8%以上の達成を掲げ推進しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、特にホテル・レストラン・観光・レジャービジネスの復調に牽引され、お取引先の施設稼働率及び新規開業を背景に計画を上回るお引き合いをいただき、新型コロナウイルス感染症発生前の業績水準に向けて回復トレンドが継続しております。また、感染拡大防止策の徹底を継続するとともに、サービス事業の基本である安心・安全への不断努力、過剰な消費の抑制や廃棄物の削減、従業員の働きがいや心理的安全性への配慮などにも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は3,307百万円（前年同期比26.3%増）、連結営業利益は21百万円（前年同期は営業損失59百万円）、連結経常利益は44百万円（前年同期比45.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円（前年同期比56.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績の概況は以下のとおりです。

① スチュワード事業

当事業は、ホテル・レストランを中心として食器洗浄をはじめとする厨房管理業務及び清掃業務を全国展開する当社グループの中核となるセグメントです。

当第1四半期連結累計期間においては、地域観光事業支援による国内の人流回復や水際対策の緩和によるインバウンドの受入が再開したことにより、ホテル・レストランの稼働率はコロナ禍前の水準に向かって急回復となる中、コロナ禍による人材離れにより内製化されていた業務のアウトソーシングへの切り替えが加速しました。

このような状況を踏まえ、前期に設置した人財開発部により人財の確保・育成を最優先に注力したこと、また、マーケット開発部において新たなマーケットの開発、パートナー会社とのリレーション構築など、営業活動に注力したことで、スチュワード業務6件、客室清掃業務1件を新たに開業いたしました。業界での実績をご評価いただいたことや、コロナ禍でのお客様との対話から当事業状況のご理解を深めていただけたことに起因し、お引き合いは当初見通しを上回る状況であり、第2四半期以降の2023年9月期にスチュワード業務10件、客室業務3件を受注、新規開業を予定しております。その中にはラグジュアリーホテルやアミューズメントパークなど大型の案件も含まれており、当第1四半期の活況を支えた体制をさらに強化すべく、人財開発部において新たな取り組みを推進しております。具体的には、HR事業パートナーとの協業を拡大するとともに、採用・教育活動の生産性視点での改善を進めてまいります。また、マーケット開発部は営業活動のより効果的な進捗管理を行うとともに、清掃ロボットのお客様環境における導入実験を進めるなど、人財不足の課題に対して多面的な解決策を推進しております。

この結果、売上高は1,563百万円（前年同期比36.2%増）となり、営業利益は労務費の増加を吸収して93百万円（前年同期比273.7%増）と大幅な増収増益となりました。

② フードサービス事業

当事業は、従業員食堂・ホテル内レストラン運営の受託を全国で展開し、フードビジネス事業としてセグメントを構成します。

当第1四半期連結累計期間においては、朝食レストラン5件、従業員食堂1件、ライフケアで1件（デイサービスにおける給食）を新たに受注、業務を開始いたしました。事業環境及び景況感はスチュワード事業と同様に好調であり、第2四半期以降も既に3件の受注、新規開業が予定されております。営業及び人財開発においてスチュワード事業と類似する要素が多く、相互に連携して課題対応しております。また、フードサービス事業は食材を取り扱いますので、食材価格の高騰に対応して、メニュー開発や提供価格の交渉、SDGs観点を含む無駄の排除や調達の工夫などを通して収益コントロールに継続的に取り組んでおります。

この結果、売上高は761百万円（前年同期比41.7%増）となり、営業利益は20百万円（前年同期は営業損失8百万円）と大幅な増収増益となりました。

③空間プロデュース事業

当事業は、映像・音響・放送・セキュリティに関する設計・施工・販売・管理・メンテナンスに加え、BGM及び香りまで提供する空間プロデュース事業としてセグメントを構成いたします。

当第1四半期連結累計期間においては、従来からの経営方針を引き継ぎ、パートナー企業や協力会社との連携強化を図り、新規顧客の発掘、新たな事業領域の開拓に積極的に取り組むとともに、為替相場の変動を受けた販売価格の改定、入荷遅延を見越した早期発注などに努めました。

エネルギーコスト及び物流費用の高騰を受けて製品原価の上昇局面は継続しましたが、コロナ禍の消極的投資環境や原材料不足からの納期遅れ及び円安の影響は、環境変化や対策努力によって幾分小さくなり、当第1四半期連結累計期間は概ね計画通りに推移しておりました。しかしながら、年末の豪雪を伴う荒天によって金融機関向け監視カメラの一部地域の納品が遅れ、一括で検収が第2四半期に期ずれしたことで業績は計画に若干及びませんでした。一方、本案件は第2四半期に滞りなく検収され、また通期をとおして最大の商戦期となる第2四半期は既に多くの案件を抱えていることも相まって、第2四半期連結累計期間には計画水準を上回る業績推移となる見通しです。

さらに、このような状況下で新たな取り組みとしてクロスメディア推進プロジェクトを組成し、既存顧客のセキュリティカメラシステムに新たにAIを中心としたクラウドシステムを組み合わせることによる新たなソリューションや動画配信プラットフォームなどの企画、提案を推進しております

この結果、売上高は981百万円（前年同期比5.9%増）となり、営業損失は47百万円（前年同期は営業損失42百万円）と増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し、406百万円の増加により5,502百万円となりました。その主因は、受取手形、売掛金及び契約資産76百万円の増加、商品及び製品139百万円の増加、仕掛品67百万円の増加などによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に対し、441百万円の増加により3,369百万円となりました。その主因は、支払手形及び買掛金105百万円の増加、短期借入金300百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金104百万円の減少、未払金110百万円の増加などによるものであります。

純資産は、35百万円減少し、2,133百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当期の連結業績予想は、2022年11月11日に公表したのから変更はありません。（当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実績の業績はこれと異なる可能性があります。）

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響により前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上しておりましたが、当第1四半期累計期間においては、スチュワード事業及びフードサービス事業における大幅な需要回復により連結営業利益21百万円を計上いたしました。

しかしながら、今後も新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不透明な状況にあり、空間プロデュース事業においては、長引く資材不足、資源の高騰、不安定な為替変動により厳しい事業環境が継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

このような状況の中、前連結会計年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (8) 重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,916	770,447
受取手形、売掛金及び契約資産	1,506,896	1,583,035
有価証券	—	15,000
商品及び製品	483,594	623,138
仕掛品	59,016	126,128
原材料及び貯蔵品	17,858	24,102
未収入金	18,597	44,084
未収還付法人税等	44,261	91,420
その他	91,296	70,912
貸倒引当金	△4,696	△5,458
流動資産合計	2,930,742	3,342,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	956,613	956,576
減価償却累計額	△552,097	△555,094
建物及び構築物(純額)	404,516	401,482
土地	951,628	951,628
その他	197,670	188,813
減価償却累計額	△167,323	△158,338
その他(純額)	30,347	30,474
有形固定資産合計	1,386,492	1,383,585
無形固定資産		
のれん	26,090	24,492
その他	68,905	64,565
無形固定資産合計	94,995	89,058
投資その他の資産		
投資有価証券	453,567	451,365
繰延税金資産	46,107	42,853
その他	184,622	193,206
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	684,249	687,376
固定資産合計	2,165,737	2,160,020
資産合計	5,096,479	5,502,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,827	535,303
短期借入金	450,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	539,182	434,210
リース債務	22,029	20,436
未払金	540,319	651,135
未払法人税等	29,090	5,207
賞与引当金	147,503	55,048
その他	386,045	530,606
流動負債合計	2,543,996	2,981,947
固定負債		
リース債務	43,333	38,846
繰延税金負債	3,781	3,784
退職給付に係る負債	306,659	315,625
株式給付引当金	3,394	3,394
長期未払金	25,177	24,577
資産除去債務	721	721
その他	500	500
固定負債合計	383,566	387,449
負債合計	2,927,563	3,369,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,271	279,271
利益剰余金	1,532,804	1,490,783
自己株式	△109,543	△109,543
株主資本合計	2,096,094	2,054,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,152	80,255
繰延ヘッジ損益	668	△894
その他の包括利益累計額合計	72,821	79,361
純資産合計	2,168,915	2,133,435
負債純資産合計	5,096,479	5,502,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,618,519	3,307,030
売上原価	2,178,136	2,755,095
売上総利益	440,382	551,934
販売費及び一般管理費	500,169	530,644
営業利益又は営業損失(△)	△59,786	21,290
営業外収益		
受取利息	392	385
受取配当金	7,221	4,332
受取賃貸料	2,206	2,070
雇用調整助成金	125,106	14,632
その他	11,239	4,821
営業外収益合計	146,166	26,243
営業外費用		
支払利息	2,302	1,821
支払手数料	640	615
為替差損	1,908	381
その他	—	15
営業外費用合計	4,851	2,834
経常利益	81,528	44,698
特別利益		
固定資産売却益	—	16
特別利益合計	—	16
特別損失		
固定資産除売却損	—	288
特別損失合計	—	288
税金等調整前四半期純利益	81,528	44,426
法人税、住民税及び事業税	1,879	7,069
法人税等調整額	△838	2,574
法人税等合計	1,040	9,644
四半期純利益	80,487	34,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,487	34,782

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	80,487	34,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,922	8,102
繰延ヘッジ損益	—	△1,562
その他の包括利益合計	△12,922	6,540
四半期包括利益	67,564	41,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,564	41,322
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,147,660	536,874	924,616	2,609,152	9,367	2,618,519	—	2,618,519
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	390	110	1,919	2,419	72,378	74,797	△74,797	—
計	1,148,050	536,984	926,536	2,611,571	81,745	2,693,317	△74,797	2,618,519
セグメント利益 又は損失(△)	25,117	△8,327	△42,594	△25,804	107	△25,697	△34,088	△59,786

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,563,590	761,058	979,195	3,303,843	3,186	3,307,030	—	3,307,030
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	390	85	2,428	2,903	75,828	78,731	△78,731	—
計	1,563,980	761,143	981,623	3,306,747	79,014	3,385,761	△78,731	3,307,030
セグメント利益 又は損失(△)	93,866	20,486	△47,335	67,017	△2,782	64,234	△42,944	21,290

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。